

はじめに

1、外国人児童生徒に対する日本語指導と教科指導の問題点

日本社会の急速な国際化や出入国管理及び難民認定法の改正（平成元年）に伴い、日本語教育が必要な外国人児童生徒が急増している。平成8年2月に行われた総務庁の調査によれば、「我が国の公立の小・中学校に就学している外国人子女である児童生徒のうち、日本語能力が十分でないことから日本語教育が必要な者は、平成7年9月現在11,542人に上り、3年9月と比較すると約2倍に急増している」とある。平成9年9月の文部省の実態調査では、日本語教育が必要な小・中学生は16,835人で、その後の2年間でさらに約1.5倍に増加したことがわかる。

このような状況のもと学校現場ではさまざまな取り組みを行ってきたが、総務庁は70の受け入れ校を対象に調査を行い、次の3点を課題として掲げた（『教育の国際化をめざして』1997）。

外国人児童生徒の日本語能力の把握

日本語指導カリキュラムの開発

日本語指導教材の充実

これらはいずれも、外国人児童生徒に「まずはいかに日本語を教えるか」ということに関わって設定された課題といえる。その後、平成10年にまとめられた報告書（『外国人子女の日本語指導に関する調査研究』1998）では、指導の内容や方法をめぐって

適応指導への対応

日本語指導と教科指導の連携

外国人生徒の母語の役割

という課題が指摘された。注目されるのは、日本語指導に重点がおかれていた総務庁の報告書と比較して、教科指導や母語の活用に言及され始めたことである。外国人児童生徒の教育は日本語の指導を行うだけでは十分ではないことが、より強く意識され始めたことができる。さらにこのような流れの中で、「順調に日本語を習得し、環境への適応にも問題がないように見える児童生徒が、教科学習の内容をほとんど理解していないことに気づいて愕然としたという教育現場からの報告が多い」（西原1996）ということが相次いで指摘されるようになった。

外国人児童生徒にとって学校の授業についていけないということは、どのような問題を内包するのだろうか。かつて著者自身が担当していた日本語力のかなり不足した帰国生の中に、「授業中はやることがないから黒板を写している」（中学生、女子）と話している子どもがいた。1日に6時間、来る日も来る日もよくわからない話をじっと黙って聞かされ続ける中で、彼らは何を学んだといえるのだろうか。もちろん、教科内容を理解することはテストの得点や成績の向上だけに関わるものではない。授業がわからない、参加すらできないということは子どもの情緒面の安定、思考力や想像力の育成を脅かす問題であるといえるのではないだろうか。まず第1に、学業重視の傾向が強い日本社会では、子どもの世界においてもなお、勉強ができる/できないということが人間性の評価に結びつきがちである。また特に外国人児童生徒の場合、「外国人だから日本語を使った勉強ができなくても当然」という一見配慮ある見方は、彼らの特別視につながりかねない。個々の状況に配慮して対応することと特別視することは別物のはずである。このような中で子ども達が自信や意欲を持って学校生活を送っていくためには、学習面での支援が欠かせない。

第2に、日本人あるいは外国人を問わず、子どもが教科学習を通じて身につけていくのは単なる知識だけではない。子どもは日々の学習を通じて、自分で考えたり、想像したり、伝え合ったりする力を獲得していく。一人の人間が子どもから大人へ成長していく過程でどんな力が必要かという視点に立って考えれば、外国人児童生徒においても、日本語能力の育成に加えて発達段階に応じた思考力や想像力を育てていく必要がある。

以上のようなことから、これからの外国人児童生徒の教育においては日本語指導だけを行ってよしとするのではなく、いかに教科学習を支援していくかということが重要な課題として把握されるのである。

2、教科学習の支援に向けて

学校の中で、外国人児童生徒はどのような教育を受けているのだろうか。「日本語が使いこなせない外国人の子ども五人に一人は、通学先の公立小中学校で日本語指導を受けていないことが文部省の調査でわかった」(『朝日新聞』1998年2月)という報道もあるように、その対応は未だ十分とはいえない。先にあげた『外国人子女の日本語指導に関する調査研究』(1998)によれば、特別指導を行っている学校では平均1週間に4～6時間程度、国語、社会、算数の時間に取り出し指導*等を行っている。そこでは、日本語や生活適応のための指導、さらには国語や算数、社会そのものの指導も実施している。

では、子どもたちの理解状況はどのようなのだろうか。

【表 - 1 教科別の理解状況】

	小学校における順位	中学校における順位
全くわからない教科	1 社会 (18.7%)	1 社会 (30.3%)
	2 理科 (11.8%)	2 国語 (24.0%)
	3 国語 (9.5%)	3 理科 (14.8%)
ほとんどわからない教科	1 社会 (22.8%)	1 理科 (29.5%)
	2 理科 (17.9%)	2 社会 (23.7%)
	3 国語 (15.0%)	3 国語 (23.3%)

(「総務庁監察結果報告書」(平成9年)の資料をもとに作成)

【表 - 1】では、日本語や教科の特別指導を受けながらも、小学校で約4割、中学校では半数近くの子供達も社会、理科、国語は「全くわからない」「ほとんどわからない」と答えている。またいずれの教科についても中学校段階の方が「わからない」と答えた者の割合が増加しており、学齢の高い子どもほど教科学習の理解に困難を感じていることがわかる。

「1」の項で見てきたように、外国人児童生徒に対する教育はこの数年間に「いかに日本語を教えるか」ということから「いかに教科を教えるか」ということに重点を移しつつあるといえる。それは【表 - 1】に示されているように、日本語や教科の特別指導を受けながらも教科学習についていけない子どもの割合が、もはや本人の努力や能力の不足といった個人的な要因では説明しきれないほど高くなっていることによるだろう。なぜ子ども達は日本語が話せるようになっても学校の勉強についていけないようにならないのだろうか。そして、子ども達が社会や国語や理科の時間に参加できるようになるにはどうすればよいのだろうか。

外国人児童生徒に対する教科学習支援はどうあるべきかという課題に対して、本研究では子どもの言語発達に関する理論と欧米で発展した移民の子弟に対する教育の実践モデルを先行研究としながら、ケーススタディーをもとにした研究を行っていく。併せて、子ども達が学校の授業に参加し教科学習を理解していくことの意味を、自尊感情の形成、思考力や想像力の育成という観点からもとらえていこうとするものである。